

フィールド・スタディーズにもとづく言語運用力教育の試み

著者	赤嶺 淳
雑誌名	国立民族学博物館調査報告
巻	49
ページ	71-81
発行年	2004-02-27
URL	http://doi.org/10.15021/00001745

フィールド・スタディーズにもとづく言語運用力教育の試み

赤 嶺 淳
名古屋市立大学

In Anticipation of Field Studies Education

AKAMINE Jun
Nagoya City University

要約

日本における研究活動のあり方を議論する場合、(a) 研究成果をいかに効果的に伝達するのか、(b) 大学教育において論文指導をいかに教授していくのか、といった2点を区別する必要がある。わたしは、研究成果は、なにも学界のみに還元すべきではなく、調査地をふくめた広義の社会全体に還元すべきだと考えている。したがって、英国や米国の学界を意識した、いわゆる英語オンリー (English-only) の出版方針は、日本社会においては馴染めないものと考ええる。むしろ、多様な読者層を想定し、それぞれの層に適した文体を考慮した複数の戦略が必要となる。本稿では、地域研究者として、そして地域研究を担当する教員としての経験をふまえ、とくに日本の大学教育における論文指導の問題点に焦点をあて、「フィールド・スタディーズ」といった新たな科目を念頭に、その打開策を検討してみたい。

When thinking about research writing in Japan, we should distinguish (a) what is the most effective way to publish research results, and (b) what is the best way to teach research writing at the tertiary level. I wish to emphasize that research results should be accessible not only for academics but also for people generally, in the supporting society. For this reason, English-only publishing in Japan should be rejected. Rather we need several strategies for publishing depending on audience and media and styles. In this short essay, I look back at my own experience as a researcher and teacher of area studies at university. I comment on the present condition of research writing education in the Japanese universities and suggest that a promising new subject called 'Field Studies' would be a very suitable context for teaching research writing at universities.

はじめに

日本の大学で教鞭を執る者としてリサーチ・ライティングのあり方を考える場合、①研究者として研究成果をいかに公表 (ライティング) していくのか、②教員としてリサーチ・ライティング技術をいかに教授していくのか、との2つの課題が存在する。

本論文集が編まれた目的からすると、①においては、研究成果を発表する言語が間わ

れており、英語による成果発表の増大が期待されているわけである。しかし、この問いには、「対象」(=読者)の存在が欠如しているように思われる。研究成果は、学界で共有することだけで満足すべきではなく、調査地をはじめ、ひろく社会にも還元すべきであろう。だとすると、使用言語だけではなく、研究成果を発表する媒体や文体も議論すべきだと考える。また、②においては、論文作法の伝授にとどまらず、大学の大衆化がうたわれて久しい今日、あるいは大学に「社員教育」まがいの実務教育が要請されている今日の、大学教育そのものの目的・意義とともに議論されるべきであろう。

本稿では、個人的な研究活動と教育活動の経験をふりかえりながら、上記①と②の課題を視野におさめ、(イ)研究成果を英語で発表することの意義と戦略、(ロ)大学教育における言語教育はどこに焦点を結ぶべきかについて、「フィールド・スタディーズ」といった科目を念頭に、私見を述べてみたい。

経済活動や情報のグローバル化が顕著となり、国際競争力の強化が喚起されるなかで、さまざまな分野において、いまや「英語が使える」人材が求められているといえる。このような社会的環境において、英語による研究成果の発表が要請されるわけであるし、大学教育においても、『「使える」英語を教授せよ』といった圧力が加えられることとなる。しかし、そもそも、「使える」言語とは、具体的には何を意味するのであろうか。

わたしが考える「使える」言語とは、言語運用力あるいは言語運用技術とでも表現すべきものであり、具体的には、つぎのようなことである。氾濫する情報群のなかから、情報を取捨し、不足する部分を自分で調査し、その調査成果を適切に表現するといった、情報の発信力である。このような情報発信力を大学教育のなかで、どのように養っていけばよいのか。既存の文字資料の概念的な操作に満足せず、学生みずからが、インタビュー(聞き取り調査)にもとづいて1次資料を収集し、それらを整理・分析・公表する過程で、言語運用力は実践的に磨けるはずである。使用言語は、日本語なり、英語なり、時と場合、目的によって使い分けるべき、2次のな問題であろう。なお、本稿における議論は、わたしの10余年にわたる研究活動と公立大学における2年半にすぎない教育活動といった、ひじょうに個人的な経験にもとづいているものであり、一般化を試みたものではないことを明記しておく。

英語で執筆する意義

まず、(イ)に関連して研究者としての立場から、わたしが、英語で執筆することをどのように考えているかについて述べたい。その前に、やや回顧的な記述にならざるをえないが、わたしの研究経歴について手短かに紹介しておきたい。

わたしは、大学で英語史を専攻し、大学院の博士課程前期(修士)では、現在の英語の変種(varieties)について研究した。それは、英語史の学習をつうじて、いっばんに New Englishes(新英語)とよばれる、旧宗主国を英国や米国とするインドやシンガ

ポール、フィリピンなどの人びとが使用する英語の存在を知ったからである¹⁾。そのことにより、母語話者の直感を尊重する英語学研究とはことなった、英語研究の奥行きひろさを感じ、修士課程では、新英語の言語学的特徴や各変種が誕生した社会経済的背景の研究を志すこととなった。さらにその延長として、フィリピンにおける言語政策とフィリピンの少数民族のことばに興味をもち、博士課程後期では、フィリピン大学に留学することとなった。フィリピン大学では、フィリピン学研究プログラムに在籍してフィリピン言語学 (Philippine linguistics) を専攻し、フィリピン南部の島嶼群に分布するサマ語の記述研究をおこなった。

このように学部・修士時代を英文科の英語学専攻に所属し、博士課程でフィリピン大学に留学したため、わたしは、好むと好まざるとにかかわらず、卒業・修了要件に課される学位論文を、3本とも英語で執筆せざるをえない環境にあった。

それ以来、英語論文をいくつか執筆してきた。しかし、その度に、「痒いところに手が届かない」いらだちを感じてきた。そして、自分の主張したい内容が、はたして表現できているのだろうか、との不安も、つねのことであった。

ある原稿を書き終えたとしよう。とはいえ、そのまま提出するわけにはいかず、だれか英語母語話者に文法の間違いをチェックしてもらわなければならない (この作業を、日本語ではネイティブ・チェックとよんでいる)。口頭発表ならば、しよせんは一過性のことである。文法的な間違いは、その場の雰囲気や理解してもらえらるだろうし、発表後の質疑応答で修正も可能である。しかし、文章を残すとなると、プロフェッショナルとして、間違いは許されず、わかりやすい文章にしたい。できるなら、知的で、しゃれたことばもはさみたい。しかし、残念ながら、現在のわたしには、ネイティブ・チェックなしの原稿を公表する自信はない。

仮に、ネイティブ・チェックをしてもらったとしても、別の問題も存在する。ネイティブ・チェックの過程では、さまざまな修正が加わるのがふつうである。その修正について、再度、手を加えると、その部分についてネイティブ・チェックをしてもらわなければならない、というネイティブ・チェックの循環が生じてしまうのである。したがって、どこことなく、他人が書いた文章のような、「ゆらぎ」が存在し、自分で文章を書いた気になれないのである。この状況を、本論文集の編者であるピーター・マシウスは、「苦闘」(struggle) と表現しているが、わたしは、まさにその状況にある。

「英語は学界のリングフランカである」とは、日常的に耳にする表現であるし、わたしも、その一面はみとめている。しかし、研究者として国際的な評価をえるためには、英語で執筆しなければならない、と英語論文の執筆を強要するのは一方的すぎるし、かえって英語しか使用できない研究者の視野を狭くするだけではないだろうか。学問分野によって事情もことなるであろうが、学問全体のレベル向上のためにも、もう少しひろい視野にたつべきである。

現在のわたしの専門は、東南アジア地域研究である。この分野で国際的に高い評価をえている研究機関は、コーネル大学、オーストラリア国立大学、ライデン大学、シンガポール国立大学あたりであろう。そして、生態学と人文・社会科学の融合を積極的にはかってきた京都大学東南アジア研究センターも、世界の東南アジア研究の一翼をになう存在である。しかも、東南アジア研究センターの研究紀要である『東南アジア研究』は、英語と日本語による論考を掲載してきた²⁾。つまり、日本語による東南アジア研究も、世界的な水準に達しているわけで、日本語を読めない東南アジア研究者は、不利であるということである。また、伝え聞いた話で、どこまで事実を反映しているのか判断しかねるが、おなじく京都大学の霊長類研究は、世界の研究水準のトップに君臨し、霊長類研究者は、1度は日本語で霊長類研究所の発行する研究雑誌に投稿しないと1人前の研究者とはみとめられない、とまでいわれているそうである。

わたしは、海外で発行されている国際的なジャーナルに、英語でオリジナルなものを投稿するという姿勢じたいを、批判するつもりはない。残念ながら、現在のわたしには、ことばの制約上、そのような選択が難しいというだけのことである。だからこそ、「戦略」的に自分にしかできない研究を日本語でおこなわざるをえないわけである。

ただし、この戦略は、いわゆる「英語帝国主義」批判³⁾のように、英語一辺倒の現状を批判するものではないし、「日本人は日本語でやればいい」といった開き直りでもない。わたしは、まず主要な部分はオリジナルなデータをふくめて日本語で執筆したうえで、次にそのエッセンスを英語で紹介するのが適切であると考えている。

わたしが日本語で書くことに固執する理由は、さまざまな文体を使い分けことが可能だからである。冒頭で触れた課題①と関係してくるが、調査結果を公表するという作業は、なにもリサーチ・ペーパー(論文)にかぎらないはずだ。むしろ、「東南アジアのことを学生に知ってもらいたい」、「研究者以外の人びとにも、調査経験を読んでいただきたい」といった場合には、ひとりのライターとして、読者と媒体におうじた文体を選択すべきではないだろうか。そのようなとき、わたしの持てる能力を十分に発揮できるのが、母語である日本語なのである。

そこまで日本語にこだわりながら、なぜ、英語を無視できないのか。理由はふたつある。ひとつは調査地への還元手段である。フィリピンやインドネシアで調査している以上、本来ならば、それぞれの国語であるフィリピン語やインドネシア語で、自分の調査結果を発表すべきであろう。しかし、わたしのフィリピン語とインドネシア語の言語運用能力は、いまだそのレベルにいたっていない。したがって、日本語が読めない人びと——調査地の人びとはもちろん、現地の行政——への説明責任を果たすためには、英語を用いざるをえない。

もうひとつは、より肯定的な理由である。自分の研究を広げるためには、より多くの読者が期待できる英語を活用する方が効果的だからである。このような場合には論文と

して学術雑誌に投稿するのではなく、むしろ、論文集の1章として、研究内容のエッセンスを執筆する。あるいは、学会や会議に積極的に参加し、「わたしはこんな研究をしています」といった宣伝をし、インフォメーション・ブルティンなどといった学会通信に執筆させてもらう。このようにして研究ネットワークを広げ、自分の研究の幅も広げていく、というのが、わたしの戦略である。

大学における語学教育の目的

本節と次節において、冒頭に(ロ)で指摘した課題について検討したい。そのためにも、まず、わたしの所属する名古屋市立大学に存在する「国際文化学科」という、やや謎めいた名称の学科における語学教育の問題点について紹介しよう。

日本の大学行政は、現在、独立法人化の問題もあって、大きくゆらいでいる。その端緒は、1991年に規制緩和の一環としてカリキュラムを大学が独自に決めることが可能となった(いっばんに「設置基準の大綱化」とよばれている)ことに求められるであろう。本稿の目的にそって、具体例をしめそう。たとえば、それまでは教養教育として外国語は、2言語が必修となっていた。だいたい第1外国語を英語とし、第2外国語としてフランス語やドイツ語を履修する学生が多かった。ところが、この規制緩和によって、その語学教育を必修科目からはずしてもよいことになったのである。とはいえ、「時代の要請」からか、英語学習を肯定する意見は存在するし、余暇を利用して英語専門学校に通ったり、語学留学をする学生も少なくない。一方で、フランス語やドイツ語の需要は少なく、近年では中国語や朝鮮語を学びたいという学生が多いのが一般的な傾向であろう。

国際文化学科は、端的にいうならば、旧教養部時代に英語、フランス語、ドイツ語といった語学教育を担当していた教員を中心に再編成されたものなのである(現在の国際文化学科の教員数は、18名で、そのうち英語が6名、ドイツ語3名、フランス語2名というように、語学教育担当者が6割を超えている)⁴⁾。とはいえ、この語学担当者を中心とする学部の再編傾向は、なにも本学にかぎらないようである。このことは、国立大学や公立大学の学部編成をみると、教養部の解体以後に「国際文化」を称する学部や学科が誕生していることから想像がつく(小林2003)。

英語教育に議論を絞ろう。大学の英語教育にたいして、「中学校から6年間も英語を学んでいるのに、日本の大学生は英語が使えない。大学教育では、実践力をつけさせる」との批判をよく耳にする。このような批判にたいして、英語教育担当者たちは、「TOEICの得点を100点あげることが目標にしよう」であるとか、「英作文の授業を増やそう」といった短絡的な議論をおこないがちである。その議論で欠如しているのは、将来、学生たちがどのような場面で、どのような英語を使用すると考えられるか、といった想像力である。今日の英語教育関係者がおこなう議論は、まるで卒業生の全員が、日

常的に英語（しかもネイティブ・スピーカーの話す英語）とかかわりながら生活することを前提としたように、わたしには感じられる。しかし、そのような想定は、どれほど現実味があるだろうか。逆説的ではあるが、わたしは、以下に述べる理由から、実際の言語使用の「場」を無視した教室内における「英語」教育の議論からは、「使える」英語への糸口は見出せないと考えている。

わたしが専門とする地域研究の方法論は、フィールドワークに行き、現場で見たこと、聞いたこと、感じたことをフィールドノート (fieldnotes) として記録し、その記録から、なにかしらの報告をおこなう点にある。

授業で学生にフィールドワークを課したとしよう。その報告には、「おもしろかった」、「いろいろと勉強になった」などといった無味乾燥なものが目につく。わたしが求めるレポートとは、「何がどのようにおもしろかったのか」、「なぜ、そのことが勉強になったと考えるのか」といった学生による分析とその過程についての記述である。母語である日本語でさえも、基本的な情報を述べることを習得できていない学生に、英語の「何」を教えようというのであろうか。現在の大学における語学教育でおこなうべきことは、TOEIC用対策だとか英作文の添削などではなくて、むしろ日本語による表現力の向上ではないだろうか。

レポートの日本語は、かならずしも美文である必要はなく、論点が明解であれば、それでよい。その要求を満たすには、議論の目的を明確にし、論理構成をしっかりとたてたうえで、読者を意識した文章を書く練習を積むしかないだろう。議論の筋（質）がよければ、あとは何語なりとも翻訳すればよい。日本語でも英語でもそれ以外の何語でもよいから、言語の運用力（語学「力」ではなく、語学「術」）といったものを幅広く解釈して、その技術向上のための制度を整備していくことが、大学の言語教育に求められていると考える。

フィールド・スタディーズの可能性

わたしは、「習うより慣れろ」、つまり、人に尋ねる前に、まず他人を観察し、そこからコツを盗み出し、自分で試行錯誤をくりかえせ、といった雰囲気（教育哲学）のなかで育ってきた最後の世代に属するのであろう。ひどい場合には、「大学の授業に出るやつは、自主性がない」と評価する教員もいたほどである。したがって、フィールドワークも試行錯誤の連続であった。フィールドワークは試行錯誤が多ければ多いほど、それが訓練であるとされたし、原稿執筆の場合も「君の論文なんだから、君が、練って、練って、その結果を公表するだけのことですよ。批判は、次の研究に活かせばよいのだから」と指導されてきた。

とはいうものの、フィールドワークだとか、論文作法もしくは論理的な言語運用法といった技術は、やはり存在すると考えている。時代の要請なのであろうか。この2、3

年で、日本語の論文指導もしくは日本語によるレポートの書き方について論じた書物が、大学生・社会人を対象にしたものをふくめて、かなり出版されるようになった⁵⁾。

しかし、残念なのは、それらの書籍は、いずれも文献を中心とした学問体系を前提として執筆されていることである。たとえば、古典的な図書館の使用法にかぎらず、データベースを駆使したIT時代の文献検索法について詳述していても、フィールドワークについてはまったく配慮がない。

名古屋市立大学の国際文化学科にも、1年生を対象に論文作法を教授する必修科目として、「基礎演習」が用意されている。基礎演習はA、Bから構成されており、Aは前期に30名ずつに分かれ、コンピューターを利用しながら、文献検索や論文執筆の技術を学び、Bは後期に10余名ずつの小人数グループに分かれて、基礎演習Aで学習したことを発展させる、と位置づけられている。たしかに基礎演習Aにおいては、教科書にそって、論文作法を伝授することは可能である。しかし、実際に学生が自分で問題意識を発掘し、自分の課題として、文献を読みこなし、文章を執筆しないかぎりは、論文執筆技術などそう簡単に身につくものではないことは、論文執筆を仕事とするわたしたちも、自分じしんの経験からもうなずけるのではないか。しかも、基礎演習Bにいたっては、担当教員間でも、何をやってよいかわからない、といった声も少なくなく、結局は、各教員の判断にまかせざるをえない状況にある。

では、学生が自分自身の課題ととりくみながら、論文作法を体験するには、どうしたらよいのか。わたしが考えているのは、「フィールド・スタディーズ」(Field Studies)の導入である。インターネット上の文字情報もふくめたひろい意味での文献志向の学問ではなく、みずからの調査体験をもとに調査報告を書くというものである。その際には、①調査事項・調査地についての先行研究を批判的にレビューする、②読んだこと、聞いたこと、見たこと、体験したことをそれぞれ区別する、③引用にあたっては、基礎演習Aで学習した引用規則を守るというシンプルなものである⁶⁾。このように「歩いて・見て・聞いた」ことを、わかりやすく再構成するとともに、各種の既製情報を報告書として統合できることが、大学生にとって大切な文章術、すなわち言語運用技術ではないか、と考えている。

このような一存にいたったのは、学生が提出したレポートを読んでいて、「文字情報を無批判に受け入れているのではないか」との危惧を抱いたからである。安易さもあってだと思われるが、学生の多くが、とくにインターネット上の情報に依拠しがちな傾向にある。もちろん、ただたんに調査地を訪れ、インタビューをおこない、その情報の質を吟味せずに報告することと、インターネット上の情報を無批判に信じることは、表面的には同じ問題である。ただし、インタビューをおこなうには、相手が存在する。したがって、報告書を執筆するにあたっては、相手の表情やことばのニュアンスなどを考慮せざるをえない。

最大の相違点は、インターネットによる情報検索が、目的情報に直線的にたどりつけるのにたいして、フィールドワークには、膨大な「無駄」あるいは「道草」が存在し、なかなか目的の情報に達しえない点にある。ノンフィクション作家の佐野眞一は、両者の差異について、インターネットによる文献検索をミサイルがピンポイント的に目的地に着弾するようなものと形容する一方、フィールドワークの情報収集過程については、ヘリコプターが情報群の上空で旋回しながら、調査者じしんが、自分の求める情報は何かを自問自答することだ、と的確に述べている（佐野 2003: 16-17）。佐野も指摘するように、情報群に接近しながら、時間をかけつつ、みずからの問題意識を絞り込んでいく作業が、フィールドワークのおもしろさでもあるのだ。

ただし、このような調査経験を重視する科目を実施するためには、現行のセミスター制度では都合が悪い。フィールド・スタディーズでは、学期中に日帰りの現地調査に出かけ、調べ残したデータをインターネットで渉猟するのではなく、夏休みや春休みといった比較的時間の余裕があるときに、できるかぎり調査をおこなうことが必要となるからである。しかも、フィールドワークは、いわゆる現地調査だけで終わるのではなく、報告書を執筆して完結する。中間報告を口頭発表するとともに、報告書が完成するまでには、いくたの編集過程が必要となろう。報告書原稿に1、2度は指導教員が朱をいれねばならないだろう。効果的な図表の作成も検討しなくてはならない。最終稿は、DTPにて文集として仕上げ、調査で世話になった関係者へ配布することががのぞましい。できることなら、調査地で発表会を開催したい。このような指導体制を組むとなると、調査後の報告書執筆の過程に半期間は必要となってくるであろうから、現行の基礎演習A、Bといった枠組みでは不自由であり、絵空事にすぎない。

だが、将来的には18歳人口、ひいては大学生の数が減少していくことが明らかとなった今日、文部科学省が改革を指導するまでもなく、大学には競争原理がすでに働きつつある。今こそ、大学で何を教えるかを真面目に議論すべき時なのである。名目だけの学問（ディシプリン）習得を自認するよりも、「わたしはこの課題にとりくみました」と具体的に示せるようなプロダクトと経験を供与するようなカリキュラムこそが、今日の大学に必要なのである。

このようなフィールド・スタディーズを通じて言語運用術の向上をはかるという試みは、いまだ個人的な試行錯誤の段階にすぎず、これといった方法論を提示できるものではない。しかも、本稿では「書く」作業についてしか触れることはできなかったが、言語運用術には、「話す」といった口頭発表もふくめるべきであろう。今後は、大学教育における言語運用術の総合的開発が、個別言語の教育といった制限を越えたさまざまな立場から議論されることを願うものである。

謝 辞

本稿の着想の一部は、名古屋市立大学人文社会学部共同研究会「FD(ファカルティ・デベロップメント)―大学における授業評価のありかた」(2002年度 代表佐野直子)と「臨地研究の動向と教育実践」(2003年度 代表赤嶺淳)での議論に負っています。また、「フィールド・スタディーズ」的な方法論確立の必要性を痛感したのは、トヨタ財団の助成による「カツオ・かつお節研究会」(1998年度～1999年度 世話人宮内泰介)や2003年度名古屋市立大学公開講座「ルポルタージュを書く―フィールドワークの手法」において、大学人以外の人びとと研究手法について議論した経験を契機としています。それぞれの共同研究会と公開講座の参加者に感謝いたします。

注

- 1) New Englishes は、*-es*と英語が複数になっているように、英語・米語だけが、「英語」ではないことを意味している。入門書としては、Kachru (1992)あるいはNoss (1983)、Platt *et. al.* (1984)が優れている。専門誌としては、B. Blackwell社から1985年より*World Englishes (Journal of English as an international and intranational language)* という雑誌が刊行されている。日本では、まだ馴染みがない概念とも思われるが、1997年に日本「アジア英語」学会が発足し、2002年に中京大学に国際英語学部が設置されたように、新英語も次第に受容されてきている。
- 2) 英語専門の研究雑誌として、電子版が2001年から開始された。
- 3) 言語帝国主義あるいは「英語帝国主義」については、津田 (1990、1993)、三浦・糟谷 (2000) を参照のこと。
- 4) 学部創立の過程については、丹羽 (1996) を参照のこと。
- 5) フィールドワークは、問題発見・解決のための方法(手段)なので、フィールドワークそのものを議論するのは、無意味である。問題関心の多様さと比例して、問題関心の数だけ調査方法も多様性に富むからである。したがって、入門書は、言語学、民族学、社会学、地理学など学問分野を問わず、各種が存在する。そのなかで教科書として汎用性が高いと思われるのは、佐藤郁哉による『フィールドワーク』(1992)であろう。また、文系研究者たちが実際に抱える問題点とその解決法を紹介した須藤 (1996) も、副読本としては好著である。また、宮内泰介が社会学者としてのみずからの経験にもとづいて著わした「市民のための情報収集法」(宮内n.d.) も、示唆にとんでいる。広義のフィールドワークは、調査報告を執筆して完結する。そのための論文作法を紹介したものでは、木下 (1981) が古典的であろうし、樋口 (2000)、戸田山 (2002)、小笠原 (2002、2003) も参考となる。
- 6) 現段階では「フィールド・スタディーズ」の具体的内容について、詳述できるまで練れていないが、わたしの考えるフィールド・スタディーズは、本多 (1983) や今 (1987)、鶴見 (1995)、佐野 (2001)などを念頭においたものであり、学界からは「ジャーナリスティック」と批判されるであろう。しかし、扱う事例の学説史における位置づけは別として、事例報告そのものは、アカデミズムとジャーナリズムとを区別できないのではなかろうか。この方向性は、「市民調査」(宮内2003)にも通じる部分が多く、将来的には、生涯教育を視野におさめた調査手法として、フィールド・スタディーズを発展させていきたい。

参考文献

樋口裕一

2000 『ホンモノの文章力—自分を売り込む技術』（集英社新書56）東京：集英社。

本多勝一

1983 『ルポルタージュの方法』（朝日文庫）東京：朝日新聞社。

Kachru, Braj. B. ed.

1992 *The Other Tongue: English Across Cultures*. 2nd edn. Urbana: University of Illinois Press.

木下是雄

1981 『理科系の作文技術』（中公新書624）東京：中央公論社。

小林哲也

2003 「教育・研究の体系としての国際文化学」『インターカルチュラル—日本国際文化学会年報』創刊号: 18-47。

今和次郎

1987 『考現学入門』（ちくま文庫）東京：筑摩書房。

三浦信孝・糟谷啓介編

2000 『言語帝国主義とは何か』東京：藤原書店。

宮内泰介

2003 「市民調査という可能性—調査の主体と方法を組み直す」『社会学評論』53(4): 566 - 578。

n.d. 「市民のための情報収集法」 <http://reg.let.hokudai.ac.jp/miyauchi/joho.html>。

丹羽 孝

1996 「私たちの大学改革とカリキュラム—試行的経験を総括して」『大学と教育』17: 51 - 61。

Noss, R. B. ed.

1983 *Varieties of English in Southeast Asia*. Singapore: Regional Language Center.

小笠原喜康

2002 「大学生のためのレポート・論文術」（講談社現代新書1603）東京：講談社。

2003 生のためのレポート・論文術—インターネット完全活用編』（講談社現代新書1677）東京：講談社。

Platt, J., H. Weber, and M. L. Ho eds.

1984 *The New Englishes*. London: Routledge and Kegan Paul.

佐野眞一

2001 『私の体験的ノンフィクション術』（集英社新書117）東京：集英社。

2003 『だから、君に、贈る。』東京：平凡社。

佐藤郁哉

1992 『フィールドワーク—書を持って街へ出よう』東京：新曜社。

須藤健一編

1996 『フィールドワークを歩く—文科系研究者の知識と経験』京都：嵯峨野書院。

戸田山和久

- 2002 『論文の教室—レポートから卒論まで』(NHKブックス954) 東京：日本放送出版協会。

津田幸男編

- 1990 『英語支配の構造—日本人と異文化コミュニケーション』東京：第三書館。
1993 『英語支配への異論—異文化コミュニケーションと言語問題』東京：第三書館。

鶴見良行

- 1995 『東南アジアを知る—私の方法』(岩波新書 新赤版417) 東京：岩波書店。

